

は、目標設定の前提となるものです。

担当業務における質的な出来栄え、量的な充足度、迅速性、正確性などを総合的に評価します。

また、目標管理とは、職員一人ひとりが目標を明確に設定し、目標達成のために主体的に業務の進捗状況を管理しながら、計画、実施、評価、見直しのマネジメントサイクルに沿って業務を遂行する方法です。

個人の目標を町の総合計画などからブレイクダウンして設定することで、町の政策に沿った職務遂行への意識付けが明確になり、組織全体として効率的な政策達成につながります。

以上の成果を期待し、人事評価制度を導入していますが、評価の基本は、差をつけることが目的ではなく、仕事を通じてのコミュニケーションの活性化と人材育成が主目的となります。

## 大町町の未来について

山下 淳也

**Q** 人口減少に対する政策と、今後の大町町のあり方についてお尋ねします。

大町町の人口は右肩下がりで、2045年には3666人まで減少するという数字が出ています。日常生活を送るために必要な各種サービスは一定の人口規模の上に成り立っています。

人口減少により、町にとつて必要な税収減少はもちろんのこと、多くのサービスに影響が出ると予測されます。ちなみにここ1年間の大町町の人口推移を見てみますと、転入が197人、転出が199人、出生32人、死亡108人となっています。

このようなデータのもと、今後大町町の人口減少に対する問題が政策をどのように行っていくのか、具体的な案があればお尋ねしたいと思います。また、これまで様々な対策を打って

こられたと思いますが、どのような効果があったのか教えてください。

**Q** 大町町では、町の発展、活性化と共に、町民の皆さんの健全な暮らしと利便性の向上・充実に念頭に、包括的な施策を展開してきているところですか。

一般論として、すべての市町村は、基礎自治体として地域における行政を担い、住民に最も身近な総合行政主体です。当然、将来にわたって持続可能な自立した行政主体を目指し、不断の努力が必要だと考えています。

平成の大合併では3200余りあった市町村が現在では1700程度になりました。

当時、大町町は賛否ある合併協議のなかで、合併の道、単独の道、どちらに進んでもイバラの道となることには変わりないと、覚悟をもって単独の道を選びました。その覚悟のなかには、人口減少問題も大きな課題

として含まれていたところですか。

大町町は、町面積が佐賀県では一番小さく、11・5km<sup>2</sup>で、人口も6千数百人と小さな町ではありますが、県の中央に位置し、人口密度は県内4番目と高くなっています。

そして、町民と行政の距離感は近く、絆やコミュニティの形成、住民サービスなどにおいては、自配り、気配りが効くコンパクトな町として、他町と比べても、単独の町ならではの主体性と優位性を保っていると思っています。

このようなことを踏まえ、町民に身近な基礎自治体として、生活の基本である住民サービスはしっかり守っていきます。

議員お示しの人口推計値、これは国立社会保障・人口問題研究所によるものですが、それによると2065年には日本の人口は1億人を割るとも推計されています。

そして、全国市町村の人口は、ほとんどが減少の一途をたどる推計になっています。

現実的に、先日発表された総務省の調査では、沖縄県以外、東京を含む全都道府県で人口は減少しています。

全国的にも少子高齢化の進展や人口減少問題など行政を取り巻く厳しい情勢のなかで、大町町でも抱える課題は多岐にわたっていますが、全国どの自治体も同じ悩みを抱えており、大町町もその自治体の一つであります。

この課題の打開のため、これまで独自の子育て世代への支援策をはじめ、大町町に移り住んでもらうための定住移住促進事業、教育・福祉の充実、治水対策や買い物を含めた生活環境整備など、今住んでいただいている町民の皆さんや、移住していただいた人たちが「大町に住んで良かった」と思ってもらえるよう、さ